



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月2日

上場取引所 東

上場会社名 亀田製菓株式会社
 コード番号 2220 URL www.kamedaseika.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 C00 (氏名) 高木 政紀
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 CFO 兼 管理本部長 (氏名) 小林 章 TEL 025-382-2111
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	46,020	16.1	1,691	33.9	2,989	91.7	1,865	8.2
2022年3月期第2四半期	39,650	—	1,263	△24.2	1,559	△27.5	1,724	10.8

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 5,156百万円 (119.5%) 2022年3月期第2四半期 2,349百万円 (65.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	88.49	—
2022年3月期第2四半期	81.80	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を2022年3月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	110,988	70,331	60.6	3,189.32
2022年3月期	103,421	66,046	61.3	3,007.78

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 67,242百万円 2022年3月期 63,414百万円

(注) 2023年3月期第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	15.00	—	39.00	54.00
2023年3月期	—	15.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	40.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	92,000	8.0	5,000	3.5	5,900	△2.8	3,700	△16.3	175.49

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の営業利益は4,832百万円、経常利益は6,068百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は4,419百万円と暫定的な会計処理の確定の内容を反映しております。これに伴い対前期増減率についても反映後の数値にて計算しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	22,318,650株	2022年3月期	22,318,650株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,234,981株	2022年3月期	1,234,971株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	21,083,672株	2022年3月期2Q	21,083,921株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、2022年11月22日（火）に機関投資家及びアナリスト向け説明会をZoomウェビナーにて開催する予定です。

当日使用する四半期決算説明資料については、当日開催前に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) キャッシュ・フローの状況	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	11
(追加情報)	13
(企業結合等関係)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、依然として新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、欧米諸国の動きに追随する形で、経済社会活動の正常化を模索する動きが続き、持ち直しの兆しが見られました。しかしながら、原材料価格やエネルギーコストの高騰、急激な円安の進行により先行き不透明感を払拭できていません。

食品業界においては、こうした環境変化が収益の下押し圧力となり、引き続き、厳しいかじ取りを強いられています。

当グループは、中期経営計画において、食品業界を取り巻く環境変化を踏まえ、“美味しく からだに良いものを選び、食べ、楽しむ、健やかなライフスタイルへの貢献”を示す“Better For You”の観点からお客様価値を提供し、長期ビジョン「グローバル・フード・カンパニー」の実現を通じて持続的な成長と企業価値向上に向けた取り組みを進めています。2030年度には“あられ、おせんべいの製菓業”から“Better For Youの食品業”へと進化することを目指しています。

2023年度までの中期経営計画期間において、国内米菓事業、海外事業、食品事業の3本柱でしっかりと立ち、特長あるグローバル企業としてビジョンの実現を目指すとともに、新型コロナウイルス感染症を契機としたお客様の行動様式の変化など、環境変化に対して中長期視点で構造改革を実行し、持続的な成長と企業価値の向上をより確かなものとするために取り組んでいます。

2022年度は、環境変化への迅速な対応と構造的な課題解決への取り組みを通じて、筋肉質な経営基盤の構築に取り組んでいます。また、お客様目線で“Better For You”を実現する新価値商品による需要創造で、持続可能なグループの成長を目指しています。

国内米菓事業については、工場火災により操業を停止していた同業他社が市場復帰を図る中、夏場に一時的な減速は見られたものの、総じて強い引き合いが続いています。当社は、お客様の米菓離れを防ぐ観点からも、商品の安定供給を最優先に、一部新商品の発売やキャンペーンの見送りなど、主力商品の供給に集中することで、供給量の最大化を図りました。販売面では成長チャネル等への経営資源の集中や、SFA・モーションボードなどデジタル化推進により、営業活動の効率化に取り組んでいます。

これらの取り組みの結果、主力ブランドの売上高は「亀田の柿の種」「ハッピーターン」「つまみ種」「亀田のまがりせんべい」「ぼたぼた焼」「うす焼」「枝のこだ割り」「ソフトサラダ」「手塩屋」「海苔ピーパック」が前年同四半期を上回った一方で、「無限エビ」「こつぶっこ」は昨年10月に実施した値上げの影響が残り前年同四半期を下回りました。

海外事業については、北米のMary's Gone Crackers, Inc.は商品ラインアップの拡充により大幅に増収、タイのSingha Kameda (Thailand) Co., Ltd.およびカンボジアのLYLY KAMEDA CO., LTD.はクロスボーダー取引の拡大による増収、さらには前年に連結子会社化したベトナムのTHIEN HA KAMEDA, JSC.の売上高が寄与した結果、売上高は前年同四半期を上回りました。

食品事業については、防災意識の高まりを背景とした長期保存食の安定的な需要に加え、個人を中心にネット通販での需要が底堅く推移するとともに、新型コロナウイルス感染症の第七波もあり、各自治体による在宅治療支援物資に採用されるなど総じて強い引き合いが続いています。また、株式会社タイナイのアレルゲン28品目不使用の米粉パンへの関心は、輸入小麦の価格高騰を受けてより一層高まっており、その期待に応えるべく、生産機能の移転集約など生産能力の増強にも取り組んでいます。また、植物性乳酸菌についても、他社との差別化を図り、事業拡大に取り組んでいます。その結果、売上高は前年同四半期を上回りました。

以上の結果、全社の売上高は46,020百万円（前年同四半期比16.1%増）となりました。

営業利益については、単体米菓事業において同業他社の工場火災による操業停止を受けた代替需要に伴う増産および商品の絞り込みも含む生産性改善に取り組んだものの、急激な円安、原材料価格やエネルギーコストの高騰が当初の想定を上回る推移となり、減益となりました。一方で、これまで新型コロナウイルス感染症による業績悪化に見舞われていた百貨店向けや土産物を扱う子会社が、行動制限の緩和による市場の回復を受け、大幅増益を確保しました。これらの結果、国内米菓事業は増益となりました。なお、単体米菓事業においては、原材料価格やエネルギーコストの高騰に対応するため、2023年1月より一部商品の価格改定および規格変更を予定しております。

海外事業については、グループ各社で原材料費や輸送費の高騰に対して調達の見直しや生産効率改善に取り組んでいます。Mary's Gone Crackers, Inc. では原材料費の上昇に加え、新商品導入に伴うコスト増の影響で減益となったものの、Singha Kameda (Thailand) Co., Ltd. およびLYLY KAMEDA CO., LTD. の安定した事業運営、THIEN HA KAMEDA, JSC. の連結子会社化により営業損失は前年から縮小しました。

食品事業については、長期保存食において個人向けのネット通販に加え、小売流通、企業備蓄など幅広く需要が高まったことを受け、増益となりました。

これらの結果を踏まえ、全社の営業利益は1,691百万円（前年同四半期比33.9%増）となりました。

また、持分法適用関連会社であるTH FOODS, INC. の持分法による投資利益の増加に加え、急激な円安に伴う一時的な為替差益が発生した結果、経常利益は2,989百万円（前年同四半期比91.7%増）、前年同四半期のTHIEN HA KAMEDA, JSC. の連結子会社化に伴う段階取得に係る差益を計上した反動減で、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,865百万円（前年同四半期比8.2%増）となりました。

〔補足情報〕

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年同四半期比	
			増減額	増減率
売上高	39,650	46,020	6,370	16.1%
国内米菓事業	29,912	32,742	2,830	9.5%
海外事業 ※1	3,919	6,988	3,068	78.3%
食品事業 ※2	2,563	3,123	560	21.9%
その他（貨物運送等） ※3	3,255	3,165	△89	△2.8%
営業利益	1,263	1,691	427	33.9%
営業利益率	3.2%	3.7%		
国内米菓事業	1,468	1,626	158	10.8%
海外事業 ※1	△234	△161	72	—
食品事業 ※2	△109	91	201	—
その他（貨物運送等） ※3	139	135	△4	△3.1%

※1 海外事業は、海外子会社に加え、国内の輸出入取引を含んでおります。

※2 食品事業の主な内容は、長期保存食や植物性乳酸菌に加え、米粉パンやプラントベースドフード等であり
ます。

※3 その他の主な内容は、貨物運送等であります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は28,396百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,012百万円増加いたしました。これは主に「現金及び預金」が277百万円、「商品及び製品」が610百万円、「原材料及び貯蔵品」が868百万円、「その他」が511百万円それぞれ増加した一方、「受取手形、売掛金及び契約資産」が1,323百万円減少したことによるものであります。固定資産は82,592百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,554百万円増加いたしました。これは主に「建物及び構築物」が420百万円、有形固定資産の「その他」が3,177百万円、「投資有価証券」が1,761百万円、投資その他の資産の「その他」が549百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、110,988百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,566百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は30,637百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,535百万円増加いたしました。これは主に「支払手形及び買掛金」が639百万円、「短期借入金」が411百万円、「未払法人税等」が593百万円、「賞与引当金」が418百万円、「その他」が281百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は10,019百万円となり、前連結会計年度末に比べ746百万円増加いたしました。これは主に「その他」が1,495百万円増加した一方、「長期借入金」が765百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、40,657百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,281百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は70,331百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,284百万円増加いたしました。これは主に「親会社株主に帰属する四半期純利益」1,865百万円および「剰余金の配当」822百万円により「利益剰余金」が1,043百万円増加したことや、「為替換算調整勘定」が2,871百万円、「非支配株主持分」が457百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は60.6%（前連結会計年度末は61.3%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ261百万円増加し、6,206百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4,978百万円（前年同四半期比157百万円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益や減価償却費、売上債権の減少による資金の増加の一方、為替差益や棚卸資産の増加による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,177百万円（前年同四半期比1,581百万円の支出減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は1,783百万円（前年同四半期比983百万円の支出増加）となりました。

これは主に、短期借入金の純増減額や長期借入金の返済による支出、配当金の支払額によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2022年8月5日に公表した業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,874	7,151
受取手形、売掛金及び契約資産	13,179	11,856
商品及び製品	2,076	2,686
仕掛品	766	831
原材料及び貯蔵品	3,314	4,183
その他	1,193	1,704
貸倒引当金	△20	△17
流動資産合計	27,383	28,396
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,489	16,909
機械装置及び運搬具（純額）	17,475	17,872
その他（純額）	15,763	18,941
有形固定資産合計	49,728	53,722
無形固定資産		
のれん	2,177	2,310
顧客関係資産	961	956
商標資産	861	862
技術資産	534	535
その他	1,109	1,227
無形固定資産合計	5,645	5,891
投資その他の資産		
投資有価証券	12,931	14,693
その他	7,777	8,327
貸倒引当金	△45	△43
投資その他の資産合計	20,664	22,977
固定資産合計	76,038	82,592
資産合計	103,421	110,988

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,853	4,493
電子記録債務	2,460	2,733
短期借入金	11,721	12,133
未払法人税等	326	919
賞与引当金	1,309	1,727
その他の引当金	122	38
資産除去債務	67	68
その他	8,240	8,522
流動負債合計	28,102	30,637
固定負債		
長期借入金	6,001	5,235
退職給付に係る負債	520	533
資産除去債務	271	275
その他	2,478	3,974
固定負債合計	9,272	10,019
負債合計	37,375	40,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,946	1,946
資本剰余金	170	170
利益剰余金	58,408	59,452
自己株式	△1,901	△1,901
株主資本合計	58,623	59,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	715	701
繰延ヘッジ損益	4	7
為替換算調整勘定	2,749	5,621
退職給付に係る調整累計額	1,321	1,244
その他の包括利益累計額合計	4,791	7,575
非支配株主持分	2,631	3,088
純資産合計	66,046	70,331
負債純資産合計	103,421	110,988

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	39,650	46,020
売上原価	29,033	33,987
売上総利益	10,617	12,033
販売費及び一般管理費	9,353	10,341
営業利益	1,263	1,691
営業外収益		
受取利息	3	35
受取配当金	26	28
持分法による投資利益	243	336
為替差益	—	846
その他	110	109
営業外収益合計	383	1,357
営業外費用		
支払利息	32	33
為替差損	38	—
その他	15	26
営業外費用合計	87	59
経常利益	1,559	2,989
特別利益		
段階取得に係る差益	730	—
特別利益合計	730	—
特別損失		
固定資産処分損	121	88
特別損失合計	121	88
税金等調整前四半期純利益	2,168	2,901
法人税、住民税及び事業税	156	917
法人税等調整額	308	△4
法人税等合計	464	913
四半期純利益	1,704	1,988
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△20	122
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,724	1,865

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,704	1,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79	△13
繰延ヘッジ損益	5	3
為替換算調整勘定	488	1,320
退職給付に係る調整額	△34	△77
持分法適用会社に対する持分相当額	105	1,935
その他の包括利益合計	645	3,168
四半期包括利益	2,349	5,156
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,302	4,649
非支配株主に係る四半期包括利益	47	506

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,168	2,901
減価償却費	2,535	3,004
のれん償却額	42	84
段階取得に係る差損益 (△は益)	△730	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4	7
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△666	△524
賞与引当金の増減額 (△は減少)	286	413
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△126	△83
受取利息及び受取配当金	△29	△64
支払利息	32	33
持分法による投資損益 (△は益)	△243	△336
為替差損益 (△は益)	—	△846
固定資産処分損益 (△は益)	121	88
売上債権の増減額 (△は増加)	1,797	1,570
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△445	△1,308
仕入債務の増減額 (△は減少)	△72	833
その他の資産の増減額 (△は増加)	154	△764
その他の負債の増減額 (△は減少)	△219	△621
その他	92	110
小計	4,689	4,490
利息及び配当金の受取額	1,122	561
利息の支払額	△32	△46
法人税等の支払額	△957	△26
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,821	4,978
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,322	△2,986
投資有価証券の取得による支出	△110	△6
無形固定資産・投資等の取得による支出	△111	△250
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,179	—
その他	△35	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,759	△3,177
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,380	441
長期借入金の返済による支出	△1,216	△1,147
配当金の支払額	△800	△821
非支配株主への配当金の支払額	—	△49
その他	△163	△206
財務活動によるキャッシュ・フロー	△799	△1,783
現金及び現金同等物に係る換算差額	170	245
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△566	261
現金及び現金同等物の期首残高	6,505	5,944
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,938	6,206

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している海外関係会社において、ASC第842号「リース」を、第1四半期連結会計期間の期首より適用しています。これにより、借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。ASC第842号の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

当該会計基準の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間末日の四半期連結貸借対照表において、有形固定資産の「その他(純額)」が1,772百万円、流動負債の「その他」が243百万円、固定負債の「その他」が1,529百万円それぞれ増加しています。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結損益計算書に与える影響は軽微です。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内 米菓	海外	食品	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	29,912	3,919	2,563	36,395	3,255	39,650	—	39,650
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	29,912	3,919	2,563	36,395	3,255	39,650	—	39,650
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	607	15	625	2,785	3,411	△3,411	—
計	29,915	4,526	2,579	37,020	6,041	43,061	△3,411	39,650
セグメント利益又は損失(△)	1,468	△234	△109	1,124	132	1,257	6	1,263

(注) 1. 「その他」には、貨物運送等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額6百万円は、セグメント間取引消去6百万円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

THIEN HA KAMEDA, JSC.の株式を追加取得し、みなし取得日を当第2四半期連結会計期間末として連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「海外事業」において、のれんが1,166百万円増加しております。

株式会社タイナイの株式を取得し、みなし取得日を当第2四半期連結会計期間末として連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「食品事業」において、のれんが186百万円増加しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内 米菓	海外	食品	計				
売上高								
顧客との契約か ら生じる収益	32,742	6,988	3,123	42,855	3,165	46,020	—	46,020
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	32,742	6,988	3,123	42,855	3,165	46,020	—	46,020
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5	761	21	788	2,888	3,677	△3,677	—
計	32,747	7,750	3,145	43,643	6,054	49,698	△3,677	46,020
セグメント利益 又は損失(△)	1,626	△161	91	1,556	116	1,673	18	1,691

(注) 1. 「その他」には、貨物運送等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額18百万円は、セグメント間取引消去18百万円でありま
す。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

2021年10月12日に行われたTHIEN HA KAMEDA, JSC.との企業結合について前連結会計年度において暫定的な
会計処理を行ってりましたが、第1四半期連結会計期間において確定しております。これにより「海外事
業」におけるのれんの金額が減少しております。

詳細につきましては、「注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容に重要な変更はありません。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2021年10月12日に行われたTHIEN HA KAMEDA, JSC.との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間において確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が完了したため、のれんとして計上していた金額の一部を組み替えております。

この結果、暫定的に算出されたのれんの金額1,502百万円は、取得原価の配分額の確定により335百万円減少し、1,166百万円となっております。

また、前連結会計年度末の「のれん」は356百万円、投資その他の資産の「その他」は3百万円、「利益剰余金」は8百万円、「為替換算調整勘定」は0百万円それぞれ減少、「顧客関係資産」は300百万円、「商標資産」は324百万円、「技術資産」は201百万円、固定負債の「その他」は141百万円、「非支配株主持分」は333百万円それぞれ増加しております。

なお、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書へ与える影響はありません。